

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進による雇用創出事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

砂川市

3 地域再生計画の区域

砂川市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

砂川市では、平成27年度の求人者数4,718名に対して、求職者数4,711名、就職者数409名と少なく、人口も毎年200名以上が減少し、企業における人材不足や人材の定着といった課題は深刻な状況にある。また、経済センサスによると、砂川市の従業員数は、医療・福祉1,752名、卸売・小売業1,714名、建設業1,109名と続き、巧みな技術を持つ職人や道内外で活躍する企業も多いが、技術の伝承や人材育成に課題を抱えており、人材育成の必要性を認識しながらも、取り組むことができずにいることから、その原因を企業訪問により個別に聞き取り、企業に応じた支援をすることが求められている。

従業員の年齢や性別、雇用形態などに関係なく誰もが安心して働き続けることができる職場環境を作るため、学習機会の提供や仲間作りを推進し、人材育成を継続的に実施、検証する。また、企業間の連携を深め、人材育成ネットワークを構築し問題解決を図るとともに、若手従業員から企業の魅力発信を行い、高校生や保護者における地元企業の知名度を高め、地元企業を知らずに市外へ流出してしまうなどのミスマッチや早期退職の解決を図る。

4-2 地方創生として目指す将来像

砂川市には、すでに人づくりに取組み成果をあげている企業がある。また、中小企業大学校の受講料を市が全額補助する制度があり、平成28年度は7社25名が受講するなど、市が企業の人づくりを支援する体制が整備されている。その他、商工会議所など企業の経営者が集まる組織の横の連携や青年会議所など若者が集まる組織との縦の連携が深く、官民協働のまちづくりへの意識も高いことから、後継者や若者の意見を聞き入れ、応援する体制が整備されている。

このような背景から、人づくりに関心の高い企業を対象にモデル企業を選定し、企業の人づくりを通じて働き方改革や地域貢献に取組み、実践、検証を行いながら人材育成のネットワークを構築し、成果を共有しながら、優秀な人材の確保や定着を図り、その結果として企業の業績を伸ばし雇用創出を推進する。また、若手従業員から地元高校生や札幌圏の大学生などへの発信で、地元企業を知る機会や働くことを考える機会の提供を行い、高校生の地元定着の促進や大学生、UIJターンなど市外からの労働者の確保を促進し、求職者と企業のマッチングを目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
市内の就職人数 (人)	409	6	10	25
地元高校から市内 企業に就職した割 合(%)	20.4	10.0	15.0	20.0

	KPI増加分の累 計
市内の就職人数 (人)	41
地元高校から市内 企業に就職した割 合(%)	45.0

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

若者の人材育成などに積極的な企業の登録制度の新設や人づくりゼミナールの開催、企業の問題に応じた専門員の派遣などを行い、企業のワーク・ライフ・バランスの推進を図るとともに、地元高校生、札幌圏の大学生、若手従業員が企画・運営するジョブスタート事業の開催や企業の魅力を発信する冊子と動画を作成し活用することで若者のキャリアデザインを推進し雇用創出を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

砂川市

② 事業の名称：ワーク・ライフ・バランスとキャリアデザインの推進による雇用創出事業

③ 事業の内容

若者の採用や人材育成、定着に向けて積極的な企業を対象に、砂川市が認定基準を設け「ジョブスタ応援企業」に認定する。企業の雇用状況や職場管理の状況などを市のホームページで公表することで、若者の採用・育成に積極的であることを広くアピールし、若者と企業のマッチングの促進や企業間の人材育成ネットワークの構築を図る。また、企業訪問や商工会議所などと連携した事業周知を行い、認定した企業のインセンティブとして、認定マークの使用許可、市のホームページや広報紙などを活用した企業の魅力発信、市からダイレクトに各種助成金や研修会等の情報メールの発信の他、企業の現状や課題に応じて、ほっかいどう働き方改革支援センターや北海道よろず支援拠点などから専門員の派遣を行い、就業規則の見直しや現場環境の改善の支援を行い、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

中小企業診断士を講師に、いい会社づくりのための人づくりゼミナールを、ジョブスタ応援企業を対象に3年間継続して行う。各回の合間に企業内でOJTの実践やPDCAサイクルによる事業の検証を行い、最後の回は、公開学習として、講話やゼミナール企業の事例発表などを実施し、ジョブスタ応援企業の活動周知や認定企業の増加を図る。

ジョブスタ応援企業や若手従業員などが制作にかかわり、企業の仕事

内容やそこで働く従業員の魅力などを紹介する冊子と従業員のインタビューや仕事をしている様子を紹介する動画を作成し、中学生や高校生、大学生などへ配布やSNSを使った配信を行う。

地元高校生や札幌圏の大学生、若手従業員がワークショップを行い、高校1年生から3年生まで継続したジョブスタート事業を企画し運営する。高校1年生には、若手従業員から仕事の厳しさややりがい、職場の仕事内容を聞くことで、就職への意識付けや市内企業を知る機会を提供するジョブスタIN砂川高校を実施する。高校2年生には、1週間程度インターンシップの要素を取り入れながら実際に若手従業員から仕事を教わるジョブスタアルバイト体験事業を実施する。アルバイト体験は、受入基準を設定し、事前研修や報告会を実施し成果を検証する。高校3年生には、若手従業員による企業紹介や交流事業を通じて地元企業の魅力発信を行うとともに、企業の人事担当者による相談窓口を設置するジョブスタマッチング事業（合同企業説明会）を行う。いずれの事業も、札幌圏からの大学生の参加と、若手従業員の異業種交流や自らの仕事や働くことを見直す機会とする。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

ジョブスタ応援企業、人づくりゼミナール参加企業、商工会議所、青年会議所、建設協会、金融機関、ハローワーク、砂川高校校長、PTA連合会会長などで組織する「雇用創出協議会」が主催者となり、地元高校生、札幌圏の大学生、地元企業の若手従業員で組織する「若者部会」が企画、運営を行い実施するジョブスタート事業やアルバイト体験事業、マッチング事業のノウハウを3年間で構築させる。また、ジョブスタ応援企業を中心とした人材育成ネットワークを構築させることで、企業の業績を高め、雇用創出が図られることを検証し、雇用創出協議会の実績や信頼を得ることで、企業の協賛金を集め事業を実施できる体制の整備を図り、市は講師に係る経費の一部を負担し事業を支援する。

【官民協働】

若者部会がワークショップで意見交流をしながら、事業を企画、運営し、雇用創出協議会が主催する体制整備や企業間の人材育成ネットワークの構築に向けて、市はジョブスタ応援企業の推進や各種事業の講師の紹介、学習機会の提供、調査、分析など基盤づくりの支援を行

い、企業が実践し成果が出せる仕組みづくりを官民協働で取り組む。

【政策間連携】

若者部会が事業を企画、運営することやジョブスタ応援企業による人づくりを通じて、若者が元気になり、企業が元気になるしくみづくりを行い、魅力的な企業に優秀な人材が集まり、定着することで企業の業績を伸ばし、雇用創出に繋がる。

【地域間連携】

雇用にかかる広域組織は多様にあり、情報交換や意見交換、合同企業説明会などが実施されている。雇用創出における広域連携は重要であり、特に各市町の地域性に応じた特色ある企業の取組や企業の魅力紹介を行うことで広域事業の成果を高めることから、本市の取組みを提言し、今後の広域連携を推進させる。

【その他の先導性】

高校生や大学生、若者を雇用創出のターゲットとして位置づけた事業ではあるが、企業内の人づくりが進み、誰もが安心して働き続けることができるワーク・ライフ・バランスを推進させることで、女性や高齢者の就労問題の解決や移住定住対策にも効果が広がる。ジョブスタ応援企業を中心に企業間の人材育成ネットワークを構築させ、継続的な学習の機会と実践を交流することで、砂川市全体の人づくりや協働のまちづくりを推進する。

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
市内の就職人数 (人)	409	6	10	25
地元高校から市内 企業に就職した割 合 (%)	20.4	10.0	15.0	20.0

	KPI増加分の累 計
市内の就職人数 (人)	41
地元高校から市内 企業に就職した割 合 (%)	45.0

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

総合戦略の効果検証に際して、その妥当性・客観性を担保するため、外部有識者等の参画を得て実施する。

外部組織は、砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した目標数値の検証・評価及び必要に応じて施策の見直しについて提言を行う。

【外部組織の参画者】

新砂川農業協同組合、砂川観光協会、砂川商工会議所、砂川建設協会、砂川市校長会、砂川金融協会、砂川市町内会連合会、砂川地区連合会、砂川青年会議所

【検証結果の公表の方法】

砂川市ホームページ

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 10,072千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

総合戦略の効果検証に際して、その妥当性・客観性を担保するため、外部有識者等の参画を得て実施する。

外部組織は、砂川市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した目標数値の検証・評価及び必要に応じて施策の見直しについて提言を行う。

【外部組織の参画者】

新砂川農業協同組合、砂川観光協会、砂川商工会議所、砂川建設協会、砂川市校長会、砂川金融協会、砂川市町内会連合会、砂川地区連合会、砂川青年会議所

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
市内の就職人数 (人)	409	6	10	25
地元高校から市内 企業に就職した割 合(%)	20.4	10.0	15.0	20.0

	KPI増加分の累 計
市内の就職人数 (人)	41
地元高校から市内 企業に就職した割 合(%)	45.0

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

毎年度、砂川市ホームページにて公表する。